



2023年2月14日

各 位

会 社 名 ギークス株式会社  
代表者名 代表取締役CEO 曾根原 稔人  
(コード：7060 東証プライム)  
問合せ先 取締役CFO 佐久間 大輔  
(TEL 050-1741-6928)

**(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、2022年5月13日に公表しました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2023年2月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 ギークス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7060 URL http://geechs.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 曾根原稔人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐久間大輔 (TEL) 050-1741-6928  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,340	318.4	1,133	53.5	1,135	59.1	705	54.1
2021年3月期	3,427	△3.3	738	7.9	713	5.7	457	17.2
(注) 包括利益	2022年3月期 703百万円 (53.7%)		2021年3月期 458百万円 (17.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	67.18	66.17	17.0	19.3	21.0
2021年3月期	43.83	43.06	12.7	11.0	21.5
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円		2021年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,874	4,470	75.7	422.26
2021年3月期	6,486	3,830	59.1	365.74
(参考) 自己資本	2022年3月期 4,444百万円		2021年3月期 3,830百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	369	△68	△91	3,357
2021年3月期	661	△48	△22	3,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	104	22.8	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	105	14.9	2.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,800	7.6	800	△29.4	800	△29.6	480	△31.9	45.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,564,840株	2021年3月期	10,513,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期	40,151株	2021年3月期	40,104株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,497,369株	2021年3月期	10,443,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,070	547.2	545	18.4	577	23.1	364	11.8
2021年3月期	1,710	11.4	460	35.8	468	33.0	325	56.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	34	68	34	16
2021年3月期	31	18	30	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期	4,854		3,604		73.7	339	92	
2021年3月期	4,489		3,303		73.6	315	44	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,577百万円 2021年3月期 3,303百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループはグランドビジョンに「21世紀で最も感動を与えた会社になる」を掲げ、ITフリーランスのデータベース、グローバルで活躍するITエンジニア育成など人材インフラを活かし、インターネットの普及によりめまぐるしく変化する人々の生活や企業の行動を積極的に捉え、変化対応力を強みに、提供サービスの創造・進化を通じて常に成長し続けることで、永続的な企業価値向上を目指しております。当社グループは子会社3社を含む全4事業で構成されており、各事業セグメントは「IT人材事業」、「ゲーム事業」、「x-Tech事業」、「Seed Tech事業」の4つに分類されております。

当連結会計年度より、従来の「IT人材育成事業」から「Seed Tech事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の実施により、経済活動が停滞するなど大きな影響を受けました。さらに、資源価格の高騰やロシアのウクライナ侵攻の影響も加わり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルスの影響が長期化する中で急速なデジタルトランスフォーメーションに伴い、IT人材や個人のITスキル強化のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような状況下、当社グループは、2021年5月14日開示の中期経営計画「G100」（2022年3月期～2025年3月期）で掲げた方針に基づき、各種施策に継続的に取り組んでまいりました。デジタルシフトを進める企業と、新しい働き方を模索する個人それぞれのニーズを捉え、技術リソースシェアリングプラットフォームとして役割を果たすべく事業体制を構築してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,340,774千円（前期は3,427,816千円）、営業利益は1,133,696千円（同53.5%増）、経常利益は1,135,706千円（同59.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は705,194千円（同54.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は9,496,336千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は228,068千円増加いたしました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### <IT人材事業>

IT人材事業におきましては、事業は好調に推移いたしました。企業側からの需要が引き続き高い中で、リモートワークによる首都圏と地方とのマッチングが増加し、ITフリーランスの新規登録者数も順調に増加しております。また、企業向け広告投資の拡大やセールス・イネーブルメント強化によって、新規取引企業数が通期で大幅に伸びました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の売上高は10,766,569千円（前期は1,444,289千円）、セグメント利益は996,534千円（同21.0%増）となりました。

なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高は8,952,126千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

#### <ゲーム事業>

ゲーム事業におきましては、株式会社バンダイナムコオンラインが配信する「アイドリッシュセブン」や株式会社バンダイナムコエンターテインメントが配信する「僕のヒーローアカデミア ULTRA IMPACT」等の6本のタイトルの運営と、3本の新規タイトルの開発を行っております。開発ラインが増加していることから、フリーランスを活用した適切なリソースコントロールに注力しております。当第4四半期連結会計期間においては、既存運営タイトルの海外版の運営を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の売上高は3,153,713千円（前期比95.1%増）、セグメント利益は584,016千円（同116.2%増）となりました。

<x-Tech事業>

x-Tech事業におきましては、最先端の技術や手法を活用し、「テクノロジー×データ」で、ビジネスモデル変革のテクノロジーパートナーを目指し、主に最先端のAR（拡張現実）などの技術を活用したアプリや動画制作、ゴルフ等のスポーツ領域のデジタルマーケティング支援やD2C支援を行っております。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の売上高は304,296千円（前期比14.3%増）、セグメント利益は15,054千円（前期はセグメント損失12,187千円）となりました。

<Seed Tech事業>

Seed Tech事業におきましては、オンデマンド型プログラミングスクールサービスとオフショア開発受託事業を行っております。加えて、来期サービス提供開始予定の法人向けSaaS型のDX/IT人材育成サービス「ソダテク」の準備を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の売上高は116,194千円（前期比12.2%増）、セグメント損失は26,880千円（前期はセグメント損失15,615千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して391,112千円減少し5,524,378千円となりました。これは主に、現金及び預金が207,502千円、売掛金及び契約資産が508,449千円増加した一方、仕掛品が1,111,660千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して220,896千円減少し349,916千円となりました。これは主に、投資有価証券が19,870千円増加した一方で、繰延税金資産が133,407千円、建物及び構築物（純額）が58,589千円、敷金及び保証金が56,443千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,874,294千円となり、前連結会計年度末と比較して612,008千円減少致しました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,248,118千円減少し1,398,549千円となりました。これは主に前受金が1,125,380千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4,254千円減少し4,884千円となりました。これは主にリース債務が3,848千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,403,433千円となり、前連結会計年度末と比較して1,252,373千円減少しました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して640,364千円増加し、4,470,860千円となりました。これは主に利益剰余金が600,460千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.7%（前連結会計年度末は59.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ207,502千円増加し、3,357,198千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、369,207千円となりました。これは主に棚卸資産の減少額1,111,603千円、売掛金及び契約資産の増加額507,949千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、68,653千円となりました(前年同期は48,908千円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出49,950千円、有形固定資産の取得による支出23,103千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、91,339千円となりました(前年同期は22,588千円の支出)。これは主に、配当金の支払額104,561千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大がワクチン接種や治療薬の開発・普及によって、徐々に収束に向かうことが期待されているものの、依然として不透明な状況が続いております。また、ウクライナを巡る不安定な国際情勢や、急激な為替の変動、エネルギー価格及び原材料価格の上昇等様々な要因が存在していることから、景気の先行きについては引き続き慎重な見方が必要であると認識しております。

このような事業環境の下、当社グループでは中期経営計画「G100」（2022年3月期～2025年3月期）の達成に向けて、継続的かつ戦略的に投資に取り組んでまいります。

IT人材事業では更なる成長加速を目指し、組織力強化のための人材投資およびブランディング向上の為の戦略的広告投資に取り組んでまいります。ゲーム事業では、既存の開発中タイトルに加えて新規に複数タイトルの受注を見込んでおり、次期は、中期経営計画達成に向けた仕込みの時期として位置付けております。リソースコントロールを徹底し開発に取り組んでまいります。また、SeedTech事業では、既存事業に加えて、法人向けSaaS型のDX/IT人材育成サービス「ソダテク」の早期立ち上がり及び収益化に向けて、先行投資を継続してまいります。x-Tech事業では、xR事業をゲーム事業に移管し、ゴルフ関連企業を中心としたスポーツメーカーに対する最新技術を活用したコンサルティング・制作・運用を強みとしたデジタルマーケティング事業に注力して取り組んでまいります。

これらを踏まえまして、次期の業績見通しにつきましては、売上高は5,800百万円（前期比7.6%増）、営業利益は800百万円（前期比29.4%減）、経常利益は800百万円（前期比29.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は480百万円（前期比31.9%減）を見込んでおります。

(単位：千円)

	翌会計年度 (業績予想)	当会計年度 (実績)	対前期増減率 (%)
<売上高>	5,800,000	5,388,647	7.6%
IT人材事業	2,200,000	1,814,443	21.2%
ゲーム事業	3,200,000	3,153,713	1.5%
Seed Tech事業	150,000	116,194	29.1%
x-Tech事業	250,000	304,296	△17.8%
<営業利益>	800,000	1,133,696	△29.4%
IT人材事業	900,000	996,534	△9.7%
ゲーム事業	400,000	584,016	△31.5%
Seed Tech事業	△80,000	△26,880	—
x-Tech事業	50,000	15,054	232.1%
全社費用及び調整額	△470,000	△435,029	—
<経常利益>	800,000	1,135,706	△29.6%
<親会社株主に帰属する当期純利益>	480,000	705,194	△31.9%



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,149,695	3,357,198
売掛金	1,518,823	-
売掛金及び契約資産	-	2,027,272
仕掛品	1,117,488	5,827
貯蔵品	410	467
前渡金	14	8,456
前払費用	81,789	78,283
その他	49,840	49,635
貸倒引当金	△2,572	△2,763
流動資産合計	5,915,490	5,524,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,687	2,097
工具、器具及び備品（純額）	6,574	5,260
リース資産（純額）	15,465	17,187
有形固定資産合計	82,726	24,545
無形固定資産		
ソフトウェア	1,006	581
無形固定資産合計	1,006	581
投資その他の資産		
投資有価証券	109,912	129,782
敷金及び保証金	169,202	112,759
長期前払費用	7,338	3,028
繰延税金資産	200,626	67,219
その他	-	12,000
投資その他の資産合計	487,080	324,789
固定資産合計	570,813	349,916
資産合計	6,486,303	5,874,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	858,138	1,033,545
未払金	35,514	98,741
未払費用	28,235	51,177
未払法人税等	337,593	101,752
未払消費税等	144,805	54,407
預り金	29,088	34,906
前受金	1,125,380	-
契約負債	-	9,591
前受収益	20,526	-
資産除去債務	55,662	-
リース債務	11,721	14,255
その他	-	171
流動負債合計	2,646,667	1,398,549
固定負債		
リース債務	7,101	3,252
その他	2,037	1,631
固定負債合計	9,139	4,884
負債合計	2,655,807	1,403,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,094,214	1,101,531
資本剰余金	1,044,157	1,051,474
利益剰余金	1,714,342	2,314,803
自己株式	△21,155	△21,252
株主資本合計	3,831,559	4,446,556
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,073	△2,426
その他の包括利益累計額合計	△1,073	△2,426
新株予約権	-	26,718
非支配株主持分	10	12
純資産合計	3,830,496	4,470,860
負債純資産合計	6,486,303	5,874,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,427,816	14,340,774
売上原価	1,388,538	11,557,310
売上総利益	2,039,278	2,783,463
販売費及び一般管理費	1,300,798	1,649,767
営業利益	738,479	1,133,696
営業外収益		
受取利息	120	43
業務受託収入	-	500
講演料収入	100	-
受取遅延損害金	372	-
補助金収入	-	2,540
為替差益	-	1,054
その他	188	338
営業外収益合計	782	4,475
営業外費用		
支払利息	55	127
為替差損	6,836	-
株式交付費	103	842
市場変更費用	15,859	-
コミットメントフィー	2,436	1,495
その他	25	-
営業外費用合計	25,318	2,465
経常利益	713,942	1,135,706
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,080
特別損失合計	-	30,080
税金等調整前当期純利益	713,942	1,105,626
法人税、住民税及び事業税	419,371	266,029
法人税等調整額	△163,027	134,400
法人税等合計	256,344	400,429
当期純利益	457,598	705,197
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△157	3
親会社株主に帰属する当期純利益	457,755	705,194

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	457,598	705,197
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	422	△1,353
その他の包括利益合計	422	△1,353
包括利益	458,020	703,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	458,170	703,842
非支配株主に係る包括利益	△149	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,086,015	1,035,958	1,256,587	△21,000	3,357,560	△1,495	△1,495	167	-	3,356,232
当期変動額										
新株の発行	8,199	8,199			16,398					16,398
剰余金の配当					-					-
親会社株主に帰属する当期純利益			457,755		457,755					457,755
自己株式の取得				△155	△155					△155
新株予約権の発行										-
新株予約権の失効										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						422	422	△156	-	265
当期変動額合計	8,199	8,199	457,755	△155	473,998	422	422	△156	-	474,263
当期末残高	1,094,214	1,044,157	1,714,342	△21,155	3,831,559	△1,073	△1,073	10	-	3,830,496

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,094,214	1,044,157	1,714,342	△21,155	3,831,559	△1,073	△1,073	10	-	3,830,496
当期変動額										
新株の発行	7,317	7,317			14,634					14,634
剰余金の配当			△104,733		△104,733					△104,733
親会社株主に帰属する当期純利益			705,194		705,194					705,194
自己株式の取得				△97	△97					△97
新株予約権の発行									29,875	29,875
新株予約権の失効									△3,156	△3,156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△1,353	△1,353	1	-	△1,351
当期変動額合計	7,317	7,317	600,460	△97	614,997	△1,353	△1,353	1	26,718	640,364
当期末残高	1,101,531	1,051,474	2,314,803	△21,252	4,446,556	△2,426	△2,426	12	26,718	4,470,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	713,942	1,105,626
減価償却費	77,015	66,485
株式報酬費用	-	26,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	30,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,398	190
受取利息及び受取配当金	△120	△43
支払利息	55	127
補助金収入	-	△2,540
株式交付費	103	842
市場変更費用	15,859	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,456	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△507,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△752,466	1,111,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,377	174,691
前受金の増減額 (△は減少)	923,880	-
前受収益の増減額 (△は減少)	△5,347	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△1,137,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105,659	△90,398
その他	△42,212	122,650
小計	837,893	901,008
利息及び配当金の受取額	120	43
利息の支払額	△55	△127
法人税等の支払額	△176,239	△534,256
その他	-	2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,718	369,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△79,832	△49,950
有形固定資産の取得による支出	△9,409	△23,103
無形固定資産の取得による支出	△870	-
敷金及び保証金の回収による収入	52,802	144,072
敷金及び保証金の差入による支出	△1,314	△87,753
資産除去債務の履行による支出	△10,285	△39,920
その他	-	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,908	△68,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△22,868	△1,314
株式の発行による収入	16,294	14,634
市場変更費用の支出	△15,859	-
自己株式の取得による支出	△155	△97
配当金の支払額	-	△104,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,588	△91,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	△1,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,426	207,502
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,268	3,149,695
現金及び現金同等物の期末残高	3,149,695	3,357,198

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ゲーム事業における受託開発売上に関して、従来は、検収基準によって収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しています。

また、当社グループが提供するIT人材事業売上の主な内容は、顧客企業からシステム等の開発工程に関わる案件を準委任契約として受託し、当社システムに登録された最適なITフリーランスに再委託するサービスです。したがって、これらの顧客企業へのシステム等の開発支援等を履行義務としております。

当取引は、従来、顧客企業への請求金額とマッチングしたITフリーランスに対する支払金額の差額を収益として認識しておりましたが、財又はサービスが顧客に提供される前に当社グループが当該財又はサービスを支配しているため、本人取引として取引総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、売上高が9,496,336千円、売上原価が9,268,267千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が228,068千円増加して、流動資産が1,110,214千円、流動負債が1,338,283千円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは子会社3社を含む全4事業で構成されており、「IT人材事業」、「ゲーム事業」、「x-Tech事業」、「Seed Tech事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「IT人材事業」は主に顧客企業からシステム開発等の案件を受託し適切なITフリーランスに再委託することで顧客企業に必要な人材の確保をサポートするサービスです。「ゲーム事業」は主にスマートフォンゲームの受託開発、受託運営を行っております。「x-Tech事業」は主に最先端のAR（拡張現実）などを駆使したアプリや動画制作、デジタルマーケティング支援を行っております。「Seed Tech事業」は主にオンデマンド型プログラミングスクールサービスとオフショア受託開発を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の「IT人材育成事業」から「Seed Tech事業」へとセグメントの名称を変更し、また、報告セグメントの記載順序を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「IT人材事業」の売上高が8,952,126千円、「ゲーム事業」の売上高が544,209千円、セグメント利益が228,068千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 (注) 2
	IT人材 事業	ゲーム 事業	x-Tech 事業	Seed Tech 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,444,289	1,616,506	266,204	100,816	3,427,816	-	3,427,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,744	2,744	△2,744	-
計	1,444,289	1,616,506	266,204	103,560	3,430,560	△2,744	3,427,816
セグメント利益 又は損失(△)	823,498	270,112	△12,187	△15,615	1,065,809	△327,329	738,479

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△327,329千円には各報告セグメントに配分していない  
全社費用△350,846千円及びセグメント間消去取引23,517千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は連結損益計算書の営業利益と調整を  
行っております。
3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 (注) 2
	IT人材 事業	ゲーム 事業	x-Tech 事業	Seed Tech 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,766,569	3,153,713	304,296	116,194	14,340,774	-	14,340,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,766,569	3,153,713	304,296	116,194	14,340,774	-	14,340,774
セグメント利益 又は損失(△)	996,534	584,016	15,054	△26,880	1,568,725	△435,029	1,133,696

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△435,029千円には各報告セグメントに配分していない  
全社費用△466,529千円及びセグメント間消去取引31,500千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は連結損益計算書の営業利益と調整を  
行っております。
3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	365.74円	422.26円
1株当たり当期純利益	43.83円	67.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.06円	66.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,755	705,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,755	705,194
期中平均株式数(株)	10,443,408	10,497,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,755	705,194
普通株式増加数(株)	187,331	159,793
(うち新株予約権(株))	(187,331)	(159,793)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年8月26日開催の取締役会決議による新株予約権2種(新株予約権の数1,270個)

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,830,496	4,470,860
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10	26,730
(うち新株予約権(千円))	(—)	(26,718)
(うち非支配株主持分(千円))	(10)	(12)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,830,485	4,444,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,473,336	10,524,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。